



お茶香るまち

No.208

さやま 議会だより

令和3年2月



(左から) Honda硬式野球部 堀部長、三浦副議長、加賀谷議長、開田監督、福島主将、井上外野手(議会応接室)

第91回都市対抗野球大会 狭山市代表 Honda硬式野球部 優勝報告



出場が決定した選手を激励(笠幡球場)

議案質疑	児童・生徒に1人1台パソコンを整備	_____	2~4
議員提出議案・委員会提出議案	_____	_____	5
委員会	_____	_____	6~7
一般質問(15人)	_____	_____	8~15

12月定例会

狭山市議会ホームページ <https://www.city.sayama.saitama.jp/gikai/>
狭山市公式ホームページ <https://www.city.sayama.saitama.jp/>

議会だよりは定例会(年4回)終了後に発行します

GIGAスクール構想の実現へ 児童・生徒に1人1台パソコンを整備



電子黒板を活用(富士見小音楽室)
(著作権の関係上、電子黒板の投影内容に画像処理をしています)



上:児童・生徒の学習用端末
下:各学級内の充電保管庫
(ともに富士見小)

12月定例会
11月26日~12月14日

第4回定例会では、「中央児童館の指定管理者の指定について」など、25議案が市長から、また、議員提出議案2議案と委員会提出議案1議案が提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、原案のとおり可決・承認・同意しました。(採決の結果は4ページ)

主な議案審議

◆国民健康保険条例の一部改正

地方税法施行令の改正に伴い、国民健康保険税の減額に係る所得基準を見直すもの

Q 年金所得者の場合、申告不要で申告しない方がいるが、この場合、どのようにして減額判定を行うのか。

A 公的年金等所得者は、年金支払者から市に公的年金等支払報告書が提出され、それを基に算定した住民税の所得情報により、国税の減額判定所得を把握している。

◆自転車駐車場条例の一部改正

土地使用貸借契約の終了により、第6自転車駐車場を廃止するもの

Q 廃止に伴う利用者への影響をどう考えているか。

A 現在の利用状況は、常時5台から10台程度で、近くにある第5自転車駐車場の空き状況を勘案すると、廃止の影響はほとんどないと考える。

◆財産の取得

児童・生徒学習用端末(パソコン)等を取得するもの

Q GIGAスクール用パソコンの購入が3千347

台とあり、児童・生徒数に対して数が不足しているが、どのように準備するのか。

A 1人1台パソコンの整備は、令和元年5月1日の本市の児童・生徒数1万43人を基準とし、国の補助対象とならない児童・生徒数の3分の1の3千347台は購入し、補助対象となる3分の2の6千696台はリース契約を締結する予定。小中学校全て同じ仕様の機器を整備するため、公募型プロポーザルにより、一括調達を進めている。小学校は令和3年2月から、中学校は3月からの運用開始を予定している。

Q GIGAスクール用パソコンの保管方法や管理方

法は。

A 原則は各学級の施設で、きる充電保管庫で管理し、必要に応じて授業で積極的に活用する。学校から指示が出た場合は、自宅に持ち帰ることも可能とする。

◆専決処分の承認(損害賠償、和解)

Q 市道での車両の損傷事故で、損害賠償額248万2千370円の内訳は、また、市の負担はあるのか。

A 賠償額の内訳は、車両の修繕費用が97万3千170円で、使用期間97日間の代車費用が150万9千200円である。この費用は本市が加入している全国市有物件災害共済会の道路賠償責任保険で全額対応しており、市の支出はない。

◆一般会計補正予算第9号

Q 移住・定住促進事業費で、親元同居・近居支援補助制度と若い世代の住宅取得支援補助制度の予算を増額補正するが、それぞれ何世帯分を見込んでいるのか。

A 親元同居・近居支援補助制度は、当初55件程度の申請を見込んだが、補正で70件と見込んだ。また、若い世代の住宅取

GIGAスクール構想

GIGAとは「Global and Innovation Gateway for All」の略で、文科省が提唱する、児童・生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育環境を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想。

◆町の区域を新たに画することについて

Q 当該地区の町の名称が広瀬台四丁目が変わることだが、変更の時期は。

A 変更日は、土地区画整理法による換地処分公告のあった日の翌日からとなり、令和3年1月中旬から下旬を予定している。

得支援補助制度は、当初85件程度の申請を見込んだが、補正で100件と見込んだ。



Q 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費の2千422万3千円の減額は、コロナに負けないノ・さやまの事業者応援金支給事業の完了によるものことだが、同事業の最終的な結果は。

A 市内で創業する小規模事業者と個人事業主を対象として事業の継続と雇用の維持を図るため、国の持続化給付金の取扱いに準じて、一定の要件の下、一律10万円を給付したもので、当初見込んだ2千880事業者の約93%、2千686事業者に対して給付した。一日でも早く事業者に届けたいとの思いで職員などが全力で取り組み、申請から一週間程度で振込手続が完了し、多くの事業者から

感謝の言葉をいただいた。

Q 敬老事業費で、敬老事業関係委託料を1千953万9千円減額したが、その理由は。また、この金額はどこに使用するのか。

A 減額の理由は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防するとともに、敬老行事を実施する方と参加する高齢者の健康と安全を最優先に考慮し、中止したことによるもの。減額した財源は、高齢者福祉費、また、新型コロナウイルスの感染対策費に充当するよう検討している。

◆特別職の給与条例の一部改正

Q 特別職の期末手当は、近隣市との差があるが、これは、これまでの人事院勧告の引上げに対応してこなかったものと考えるが、引下げのみ対応する理由は。

A 平成26年以降の過去6年間に、6年連続6回の期末手当の引上げ勧告があ

◆地域スポーツ施設、狭山台図書館の指定管理者の指定

Q 議案の事業者は、狭山市の公共施設の指定管理者他にも行っているが、その中で、サンパーク奥富の浴槽からレジオネラ属菌が検出され、原因究明及び必要な対応を取るため、11月18日から当面の間、温浴施設は休止となっている。こうしたことを承知した上で今回指定管理者として指定したのか。

A サンパーク奥富の事案



可決された議員提出議案・委員会提出議案 (要旨)

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正(議員提出議案第4号)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う景気減速などを背景に、人事院勧告による国家公務員の期末手当の引き下げが示された状況を鑑み、令和2年12月以降に支給する議員の期末手当を、年間で0.05ヵ月分減額しました。

狭山市議会政務活動費の特例に関する条例(議員提出議案第5号)

令和3年10月から令和4年3月までの半年分の政務活動費については交付しないこととしました。

インフルエンザワクチン予防接種に係る接種環境の改善及び補助事業対象期間の見直しを求める意見書(委員会提出議案第1号)

インフルエンザは発症すると新型コロナウイルス感染症と症状が酷似しているため鑑別することは困難であることから、県民の疾病予防と医療機関の負担軽減のため、埼玉県は令和2年10月に65歳以上の高齢者などに対し、市町村の実施するインフルエンザワクチン予防接種の自己負担額を補助する事業を開始した。

その結果、本市の補助事業対象者の接種率は、早いペースで例年並みに達しているものの、補助事業対象者に加え多くの接種希望者が医療機関に集中したことで、11月に入るとワクチン不足に陥り、その状況は未だ改善されておらず、貴県の見込みどおりの接種が進んでいない。

現在の新型コロナウイルス感染症の感染拡大が予断を許さない状況にあることを鑑みると、補助事業の対象となる接種希望者のみならず、医療従事者等を含め多くの市民が予防接種を希望している現状を認識し、早急なワクチンの確保及び接種の勧奨を行うことが必要であると考えます。

また、ワクチン不足により、補助対象者への事業の平等性が担保できないことが想定されることから、補助事業対象期間の延長等の措置を講ずる必要があると考えます。

よって、埼玉県においては、下記の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 貴県の当初の想定である補助対象者の接種率80%の到達及び無償対象となっていない市民等にも接種可能な環境を整えるため、インフルエンザワクチンを早急に確保し、医療機関に供給すること。
- 2 接種希望者の平等性を担保するため、補助事業の期間を延長し、補助対象となる接種希望者が無償で確実に予防接種を行える体制を整えること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 埼玉県知事

◆全員が賛成した議案

市長提出議案/人事 人権擁護委員候補者の推薦(山田典子氏、入子福司氏) 条例の一部改正 国民健康保険税条例、自転車駐車場条例 補正予算 後期高齢者医療(第2号)、一般会計(第10号) 専決処分の承認 損害賠償の額を定め、和解することについて その他 財産の取得について、町の区域を新たに画することについて、市道路線(認定3件、廃止2件)

議員提出議案/議会政務活動費の特例に関する条例

委員会提出議案/インフルエンザワクチン予防接種に係る接種環境の改善及び補助事業対象期間の見直しを求める意見書の提出について

狭山市議会をパソコンで/スマートフォンで!

インターネット配信をご覧ください

https://www.city.sayama.saitama.jp/gikai/

狭山市議会

検索

市議会トップページ⇒動画配信ボタンをクリック

⇒左側の配信メニューを選択



は、施設の管理運営において、大変重大な事案と考えているが、当該指定管理者は市と連携し、速やかに対応していることも確認している。地域スポーツ施設には、サンパーク奥富のような入浴施設はないが、指定管理者に対して、今回の事案を教訓とし、適切な運営に努めるよう、安全な管理、運営について指導を徹底していきたいと考えており、議案を提出した。

◆水野児童館の指定管理者の指定

Q 指定期間を2年間とした理由は。

A 令和5年度に供用開始予定の入曽地区子育て支援拠点施設へ、水野保育所、水野児童館及び子育てプレイス水野の機能を移転するとともに、子育て支援機能を付加し、充実させる計画があるため2年間としたもの。

議員提出議案

◆議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
齋藤 誠

◆狭山市議会政務活動費の特例に関する条例【可決】
提出議員 太田 博希
詳細は5ページ

委員会提出議案

◆インフルエンザワクチン予防接種に係る接種環境の改善及び補助事業対象期間の見直しを求める意見書
提出委員会 文教厚生委員会
詳細は5ページ 【可決】

請願

◆政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書
請願者 1名
【賛成少数で不採択】

採決の結果

◆賛否が分かれた議案等

○…賛成、×…反対、退…退場、討…討論者、議長は採決には参加しません

議案番号	議案名	公明党			改進黨			はつらつ創造	日本共産党	自由民主党	新政みらい	市民派無所属	無所属										
		広山	齋藤	綿貫	三浦	福田	笹本	太田	金子	中村	大島	衣川	大沢	猪股	千葉	新良	田村	土方	内藤	高橋	田中	西塚	
89	地域スポーツ施設及び狭山台図書館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
90	入間川東小第一・第二学童保育室の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
91	入間野小第一・第二学童保育室の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
92	御狩場小学童保育室及び新狭山小第一・第二学童保育室の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
93	入間川東小・富士見小学童保育室分室の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
94	中央児童館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
95	水野児童館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
96	新狭山公園、狭山台中央公園、上奥富運動公園、鶴ノ木運動公園及び堀兼・上赤坂公園の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
97	令和2年度一般会計補正予算(第9号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
107	特別職職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
108	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議4	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請1	政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

議・・・議員提出議案 請・・・請願

より良い公共交通を 市民に提供するために

総務経済委員会

【書面視察】

総務経済委員会では、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の状況から県外行政視察は中止し、4つの公共交通先進市（入間市・坂戸市・富士宮市・相模原市）への「書面視察」を実施しました。



令和元年10月公共交通先進市の視察の様子

【第四回定例会】

今議会では議案2件と請願1件の審査、及び市の地域公共交通の現状について所管事務調査を行いました。各委員より、様々な観点から、活発な質疑や意見交換がなされ、議案と請願の採決を行いました。



狭山市の公共交通

都市インフラ整備の促進

建設環境委員会

●建設環境委員会では、市道路線の認定にあたり現地を視察し、施工状況などを精査した後、委員会室において、各委員からの質疑を重ね、採決しました。

議案第101号は、都市計画道路路狭山市駅加佐志線の整備に伴う排水経路確保のための路線を、市道幹第94号線として認定する内容です。



市道路線の認定箇所

令和5年の供用開始を目指し計画が進められており、道路からの雨水排水処理の課題を解決する必要があり、都市計画道路入間川入曽線の一部、延長約290mを排水経路とするため、用地取得に係る路線を認定するものであります。

雨水排水管は久保川へ接続し、その手前に調整池などを設けることで、久保川への負荷抑制も図る予定です。



現地での執行部説明の様子
(写真の右奥の場所が市道路線の認定箇所)

インフルエンザ予防接種に関する 接種環境の改善に向けて

文教厚生委員会

●市内の多くの医療機関でワクチン不足

埼玉県は10月から65歳以上の高齢者等に「インフルエンザ予防接種の自己負担分を全額補助する」とし、早期の予防接種を促す事業を開始しました。

これは、インフルエンザの症状が新型コロナウイルス感染症の症状と酷似している、医療現場ですぐに見分けることが困難であること、合併症の影響による重症化リスクが高いことなどが主な理由です。



埼玉県知事との意見交換の様子
(右から、西塚副委員長、笹本委員長、大野知事)

集中したためにワクチン不足に陥り、希望しても予防接種が受けられない状況がある、との市民の声が市議会に届いておりました。

●埼玉県知事へ意見書を提出

このため、委員会では所管事務調査を行い、その後に「インフルエンザワクチン予防接種に係る接種環境の改善及び補助事業対象期間の見直しを求める意見書」を委員会提出議案として本会議に提出し、全会一致で可決されました。



意見書を手渡す加賀谷議長(中央左)と大野知事(中央右)
(右から)中川県議、本木県議

市民にわかりやすい 議会運営をめざして

議会運営委員会

●反問権行使に係る現状と課題を先進市から学ぶ

令和2年11月9日、議員による質問や質疑の趣旨を確認するために執行部職員が行う質問(以下「反問」という。)がどのように活用されているかを調査するため、すでに導入され実績のある埼玉県所沢市議会を視察しました。

反問権とは、反問を行い、趣旨を確認することにより、論点・争点を明確にすることができ、権利であり、その行使によって、会議における議論が一層深まるとともに、これまで以上に市民にわかりやすい議会運営となることが期待されています。



所沢市議会視察の様子



所沢市議会視察の様子

もとより、議会が議論の場であるためには、議員と執行部が公平な立場であること、議員が質問や質疑の内容を十分に精査すること、執行部職員が質問や質疑の趣旨を明確に理解して的確に答弁することが求められます。

市民の負託を受けた議員が、会議における議論を通じてアクティブ(能動的)な政策議論を展開していくことこそ、市民に信頼される市議会の実現につながるものと考えております。

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、15名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

安全・安心な水の安定供給に向けた、狭山市水道ビジョン! 内藤 光雄 (新政みらい)



録画配信の
2次元コード

◆第2次狭山市水道ビジョンの狙い

第2次狭山市水道ビジョンを策定した背景は、

上下水道部長 平成24年度に策定した狭山市水道ビジョンが5年を経過する中で、中長期的な視点に立った老朽管や施設の更新と、東日本大震災などを踏まえた災害対策などの検討が必要となり、平成30年3月に第2次狭山市水道ビジョンを策定した。

◆災害対策の状況と水道料金の改定について

①災害対策として管路の耐震適格及び水道施設の耐震化状況の評価は、

②狭山市の水道料金が県内平均より安価である中、近い将来には収支不足が予測されているが、

その他のテーマ▶農業の活性化に向け、担い手となる後継者の確保及び耕作放棄地の解消について

今後の料金改定に対する見解は、

上下水道部長 ①基幹管路の耐震適合率は、類似団体よりも、高い水準を維持しているものの50%以下であり対応が遅れている。また、浄水施設及び配水池も、類似団体よりも低く、耐震化率は遅れているものと評価している。

②純損益などの経営成績や資金残高、収益性や健全性を表す各種指標、施設設備の更新対応、県水単価の改定など外的要因の動向や社会経済状況を踏まえ、総合的に勘案し、検討する。



年間有収水量と給水収益の推移

兵たん機能を持つ入間基地、市民が危険にさらされる危険が 猪股 嘉直 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

◆航空自衛隊入間病院(仮称)などの施設拡充に伴い市民が被る危険性は

入間病院の役割は、海外を含めた広範囲での活動が想定され、電波情報収集機の配備と併せて考えると、入間基地のある狭山市が危険な地域になるのではないかと危惧するが、市長の受け止め方は、

市長 本市が基地と共存していくうえでは、基地に起因する様々な障害の解消に努めていくことは不可欠である。今後も引き続き近隣自治体と連携し、基地周辺的生活環境の向上に取り組んでいく。



民家真上を飛ばす
入間基地の輸送機

その他のテーマ▶自衛隊機、米軍機の部品などの落下事案の状況と再発防止策 ▶C-2輸送機の配備計画

◆防音工事終了世帯にアンケートを

NHK受信料の補助カットはいかがなものか。工事終了後家庭の騒音実態調査を行なうべきと考えるがいかがか。

総合政策部長 本助成制度は国の施策であることから、市が直接、市民の意見聴取を行うことは考えていない。

◆自動車工場跡地活用検討委員会の設置

跡地活用検討に市民代表も入れて設置をする考えは、

環境経済部長 跡地活用検討委員会の設置は現時点では考えていないが、自動車工場が跡地の活用を検討するにあたっては、本市との協議の場を継続して設け、情報の提供や地元意向の聴取等に十分に配慮していただきたい旨の要望をしている。

東中学校跡地に関連する事業は非常に多くの不信感を抱く 金子 広和 (はつらつ創造)



録画配信の
2次元コード

◆『東中学校跡地の利活用に向けた基本的な考え方』の進め方(日程)と整合せず

狭山市駅加佐志線は、令和5年度の供用開始が目途であるが、供用開始前でも工場・企業の誘致は可能か。

環境経済部長 誘致は狭山市駅加佐志線の供用が開始されていることが前提となると考えている。

◆校舎等解体工事は令和2年1月から、昨年の複数選挙は投票所として活用できたのでは

地元の東急入間川自治会は、選挙管理委員会に対し東中から新狭山小へ変更となった投票所の見直しを口頭で提言されたと聞いているが、今回もこれまでと変わりのない答弁である。

改めて陳情書の提出も有り得ると考えられる

が、住民などの要望をどう受け止めるのか。

選挙管理委員長 東中跡地に投票所として活用できる施設が整備された場合は、投票区域全体の意見や要望も踏まえて、再度、投票所の変更も検討すべきものと考えている。

◆最低制限価格と同額での入札

校舎等解体工事(第2工区)の入札は、最低制限価格である3億1,951万6,000円と1,000円単位までまったく同額での落札だが、市の見解は、**総務部長** 事業者は民間の開発した積算ソフトを活用して積算しており、その精度が上がっていることから、近年では最低制限価格と同額の入札も見受けられる。



解体前の東中学校
正門入り口

高齢者の交通安全と公共交通の充実

土方 隆司 (新政みらい)



録画配信の
2次元コード

◆高齢ドライバーへの安全対策

①本市における事故のうち、高齢者が関係する交通事故の割合は、

②少子化に伴う高齢化は避けられず、一層の高齢者への安全対策が必要になると考えるが、高齢者への安全対策はどのように講じているか。

③高齢化が進む中、利便性の向上は不可欠であり、免許の返納を促進するのであれば、車がなくても困らない環境の整備と併せて考えていく必要があると考えるが、市長の所信は、

市民部長 ①平成29年は16.3%、30年は15.9%、令和元年は19.2%であり、高齢者が関係する事故の割合は増加傾向にある。

②高齢者や高齢運転者に対する交通安全教育な

その他のテーマ▶新型コロナウイルスによる財政への影響

どの実施に加え、70歳以上で運転免許証を自主返納した方に交通系ICカードへの入金額に対して1万2,000円を限度に助成している。また65歳以上の方が使用している自動車に「後付け安全運転支援装置」の設置に対する助成事業も実施し、2万5,000円を限度に助成している。

③市内の一部の地域で、既存の公共交通では不便を感じる地域があることも認識しており、デマンド交通など地域の交通事情に即した公共交通サービスの導入を検討していく。



住み良い交通社会へ

ここに掲載していない一般質問の質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧ください。FAXが郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、15名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

特殊詐欺の撲滅に向けて

千葉 良秋 (自由民主党)



録画配信の
2次元コード

◆狭山警察署管内の特殊詐欺被害は埼玉県内ワーストワン

- ①被害にあいやすい年齢や性別の傾向は。
 - ②高齢者に対する啓発活動は。
- 市民部長** ①狭山警察署に確認したところ、65歳以上の女性が被害にあうケースが多い状況とのことである。
- ②警察と自治会が連携して高齢者宅を戸別訪問して注意喚起を行うほか、狭山地方防犯協会では、特殊詐欺に関する注意喚起のシールを作成し、警察と連携して訪問し、警察官が直接、固定電話に貼り付けるといった取組も行っている。



◆児童・生徒に寄り添い問題の早期解決を

学年が進むにつれて不登校が増加する傾向にあるが、原因の把握とそれに対する対策は。

学校教育部長 児童・生徒の出席や学校生活の状況などを経年で記録した児童・生徒理解教育支援シートによる報告、各学校で実施する学校生活アンケート調査のほか、担任の教員による観察や本人や保護者との面談などにより情報を収集し、校内の生徒指導会議や教育相談会議、専門家を交えたケース会議などで原因を分析することで類型を把握している。不登校の主な要因としては、無気力や不安によるものの割合が高くなっており、その原因として人間関係のトラブルや学力不振などが考えられる。友人関係では原因を究明しその解消に努め、学力不振では学習支援や学習方法に関する助言を行い、家庭内でのトラブルでは、こども支援課など関係機関と連携し家庭環境の改善に向け支援するなど、各々の状況に応じた対策を行っている。

ケア職場の従事者にPCR検査を/投票しやすい環境づくり

大沢 えみ子 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

◆定期的なPCR検査への補助を

医療や介護、保育・教育といったケア職場で働く皆さんへの定期的なPCR検査が必要と考える。市が補助を行う考えは。

市長 医療機関への負担増などを考慮すると、現時点で定期的なPCR検査への補助制度の創設は考えていない。なお、高齢者施設などで必要性があり、職員や入所者の自費検査を実施した場合には、国の交付金の補助対象であるので、対象施設に周知を図っていく。

◆投票しやすい環境づくり

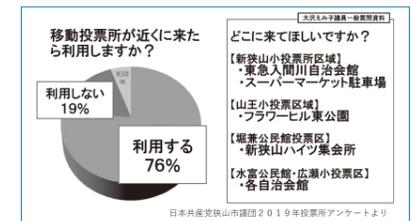
①日本共産党市議団が政務活動費で行ったアンケートで「投票所を利用しにくい」という声が多数寄せられた。投票しやすい環境づくりにつ

いて、どのような対策を行っているか。

②移動投票所について市民の要望が強いが、実施する考えは。

選挙管理委員長 ①昨年の選挙から第18投票区の投票所を福寿の里に変更したこと、今後、第14投票区の投票所を入曽地域交流センターに変更することに伴い、より近い投票所で投票できるよう、投票区の区割りの変更を行った。

②移動投票所の導入は、期日前投票所を移動させ、巡回する方法が考えられるが、対象地域の範囲や二重投票の防止策など明確にする必要があるため、引き続き調査研究していく。



移動投票所の希望(市議団アンケートより)

住まいと暮らしの安心のために、居住支援の強化が重要

綿貫 伸子 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆死亡に関する手続は遺族の負担軽減を図って

内閣官房情報通信技術総合戦略室が提供するシステムを使い、「おくやみコーナー」を設置する自治体がある。ワンストップで、短時間で手続きができるが、設置する考えは。

市長 今後、行政手続きのオンライン化に向けた検討を進め、市民が求めているサービス提供体制と効率的な市民サービスの提供手法の観点から、現行の窓口の仕組みを検証し、先進事例なども参考に、調査研究していく。

◆住まいの悩みを抱える市民に寄り添う支援を

①失業等で家賃が払えなくなった人に支給される住居確保給付金の支給期間が切れた場合の支

援策は。

②埼玉県住まい安心支援ネットワークが主催する賃貸住宅等入居相談会の活用と展開は。

福祉こども部長 ①生活困窮者自立相談支援事業や生活困窮者就労準備支援事業による相談支援のほか、県が指定する住宅確保要配慮者居住支援法人と連携するとともに、埼玉県住まい安心支援ネットワークが主催する賃貸住宅等入居相談会の活用など、居住支援を行う。

都市建設部長 ②相談会は毎年協力市町村を募って開催され、本市では令和元年度と2年度にこの相談会が開催されている。住宅確保要配慮者の円滑な入居に結びつくなど、一定の成果が認められたことから、3年度以降も本市で開催されるよう要望していく。



社会福祉士による居住支援

学校現場のICTサポート体制の構築を

笹本 英輔 (改進黨)



録画配信の
2次元コード

◆4月から1人1台PCの活用は進むのか

授業で活用できる予定とは、教員にレクチャーが済んでいる状況か。動作確認や実際の授業で使用するイメージは伝わっているか。

学校教育部長 今年度中に、教育センターと各学校で端末の活用方法の研修会を実施する。来年度以降、定期的な研修会を通じて教員が1人1台端末の操作方法や内容を確認し、実際に授業で使用するイメージを持って、児童・生徒をよりよく伸ばす授業の実施が可能と考える。

◆教員や授業のサポート体制は十分か

教員のICTリテラシー向上施策およびサポート体制の構築は。

その他のテーマ▶埼玉県学力・学習状況調査の概要▶不登校児童・生徒の心に寄り添った支援を

学校教育部長 教育センターでの研修や情報教育研修会で学んだことを各学校で伝達し、全教員のICTリテラシーを向上させていく。また、教員のICTを取り入れた授業などの支援として、ICT支援員の増員と小中学校に訪問する回数を増やし、サポート体制を整備する。

◆コロナ禍のいま、準備を急ぐべき

感染症などで学校が休校措置となる場合、授業やホームルームはオンラインでの実施が可能か。

学校教育部長 既に通信環境がある家庭では、オンラインで行うドリル学習を引き続き推奨し、通信環境がない場合は、各学校のパソコンルームを開放し、活用できるようにする。今後、学ぶ機会をより多く確保できるよう、オンライン授業やホームルームなどが実施できる環境の整備に努めていく。



ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。FAXが郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、15名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

総合窓口受付業務の現状と今後は

大島 政教 (はつらつ創造)



録画配信の
2次元コード

◆総合窓口の受付事務の委託

- ①総合窓口の受付事務の委託の評価は。
- ②他市の総合窓口の受付事務委託状況は。
- ③市民のプライバシーを守る観点から、市職員、再任用の職員に切り替えるべきではないかと考えるが、見解は。

市民部長 ①平成28年度から実施している現在の受託業者は、仕様書の内容を遵守し、繁忙期や混雑する時間帯などの業務量に応じた適切な人員配置を行い、正確かつ迅速に業務を遂行している点を高く評価している。今後、デジタル化に伴う各種行政手続の簡略化など、窓口業務をめぐる環境の変化に柔軟に対応するためには、5年間と長期に及ぶ契約期間については、見直す
その他のテーマ▶市外からの転入促進▶河川洪水対策と緊急避難所▶オリンピック開催について

必要があると考えている。
②県内では、さいたま市、所沢市、戸田市、志木市、日高市、ふじみ野市で、本市と同様の業務委託を実施している。
③現在の受託業者は、個人情報保護や情報セキュリティ対策について、国が認定した機関に認められた事業者であり、業務従事者には、守秘義務の遵守や情報セキュリティの徹底、また個人情報の適正な管理を義務づけていることから、市民のプライバシー保護については市職員に準じた事務の執行が図られていると判断し、引き続き委託を継続する。



市役所1階の
総合窓口

災害時に、民間住宅の入居へつなぐための備えを今から!

西塚 和音 (無所属)



録画配信の
2次元コード

◆大規模災害に限らず、避難場所の確保を

- ①火災により家屋が焼失した際の避難場所は。
 - ②当面の生活をするための支援策は。
 - ③災害救助法が適用されない場合でも、避難先として民間の賃貸物件に入居できる手立ては。
- 福祉子ども部長** ①市営住宅南柏団地内の1室を確保し、一時的な住まいとして利用できるように、定期的な清掃、寝具の用意をしているが、電気、ガス、水道の利用は手続が必要となる。また、罹災者が一時避難場所として宿泊施設を利用した場合、宿泊料の4分の3相当額を人数分、最大5泊分まで支給しており、助成金の上限は1泊当たり3,300円である。
②日本赤十字社埼玉県支部による寝具や歯ブラシ
その他のテーマ▶Saya-bizの評価基準▶温暖化ガス2050ゼロに向けた取組▶withコロナの高齢者の外出機会

シなどの日用品の支給に加え、狭山市罹災救助条例に基づく生活必需品購入のための費用として、住宅の被害状況に応じて最大10万円の扶助金を支給している。また、埼玉県宅地建物取引業協会との協定により、罹災者が新たに民間住宅の賃貸契約を行った際には、敷金、礼金を不要とするなどの支援を行っている。

危機管理監 ③災害が発生した際、住居を滅失した被災者に対して、公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会では、応急的な住宅として民間賃貸住宅を提供することを目的とした空き室情報を「安心ちゃんたい検索サイト」上で常時公開している。



プライバシーが守られる
避難場所を

人生の困難に立ち向かっている人に、優しく支援しよう

高橋ブラクソン久美子 (市民派無所属)



録画配信の
2次元コード

◆ヤングケアラーの問題点は、自分の人生を生きられないこと

- ①ヤングケアラーの実態は。
 - ②ケアラー支援条例を設けることへの見解は。
- 福祉子ども部長** ①令和元年度に厚生労働省が全国の要保護児童対策地域協議会に対して行った調査において、本市の要保護・要支援、特定妊

婦に係る全340件のうち6件が該当すると認識している。その状況は、保護者の養育能力不足により弟や妹の面倒を見たり、家事一般を担っているものであり、その年代は小学3年生から中学2年生の児童・生徒で、男女別の内訳は男児が4名、女児が2名である。

市長 ②ケアラー支援条例の制定は、県が条例を制定して間もないことや、同条例に基づく支援計画が策定途上にあることから、現在のところ条例を制定する状況にはないと考えている。

◆身近な問題ととらえ、犯罪被害者等支援を行うこと

犯罪被害者等支援条例を設けることへの見解は。
市長 SDGsの16番目のゴールとして掲げられている「平和と公正を全ての人に」の理念のもと、国や県、あるいは他市の取組などを参考に、本市の取組についても研究していく。



家事が毎日の仕事になると重荷だ

その他のテーマ▶生活保護(コロナ禍の状況、無料低額宿泊所、生活保護費の支給状況)▶ケアラーの支援策

基地対策特別委員会 活動報告

11月30日に委員会を開催し、9件の執行部報告と小中学校の公式行事にかかる要望活動について協議しました。

◆主な執行部報告の概要

令和2年度特定防衛施設周辺整備調整交付金 特定防衛施設周辺整備調整交付金は1億4284万2千円で前年度対比1206万6千円の増額であり、共同受信施設の更新工事や防災備蓄倉庫の整備事業などを実施する。基地交付金は6億3958万5千円で前年度と同額であった。

◆航空自衛隊入間基地に関する令和3年度概算要求の主要事業

輸送能力向上のためC-1輸送機の後継機としてC-2輸送機の配備を計画的に進めており、2機を取得するための経費が計上された。また、災害対処拠点地区並びに自衛隊入間病院(仮称)の第IV期の工事費が、令和3年度

◆要望活動の概要

基地対策特別委員会では、小中学校の公式行事(卒業式・入学式)における飛行訓練の中止及び緊急時以外の要務飛行の中止について配慮するよう、航空自衛隊入間基地司令あてに要望することとした。

電波情報収集機の入間基地への配備 平成30年6月より入間基地で実施してきた電波測定装置の評価試験が令和2年3月をもって終了したことから、同年10月1日に当該機が入間基地の部隊へ配備された。

◆その他の執行部報告

狭山市基地対策協議会の要望活動、日米共同統合演習、航空観閲式、入間基地誘導路舗装の打ち替え工事、降下訓練始め行事、ピットファイヤー訓練

中の完成を目指し計上された。

ここに掲載していない一般質問の質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧いただけます。ホームページをご覧いただけます。

04-2953-1111 内線3313



3月定例会の予定

- 2月19日(金) 開会、施政方針、議案説明
- 22日(月) 議案説明
- 25日(木) 議案質疑(施政方針の質問を含む)
- 26日(金) 議案質疑
- 3月1日(月)～3日(水) 常任委員会
- 5日(金)～9日(火) 一般質問
- 16日(火) 委員長報告、採決、閉会

土・日曜日、休日を除く。日程は変更になる場合があります。
問合せ議会事務局へ ☎ 04-2953-1111 内線 3311
FAX 04-2955-2396

市議会の傍聴に関するお願い

緊急事態宣言発出中の会議の傍聴は、
ご遠慮願います。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、議場内の傍聴席は半数の29席にしています。傍聴受付の際、体温測定を行いますのでご協力をお願いします。また、傍聴される際は、マスクの着用をお願いします。

なお、本会議の動画をインターネットで配信しています。パソコンやスマートフォンでご覧ください。

編集後記

狭山市を東西に流れる入間川は、悠久の時をつなぎ、豊かな恵みをその両岸にもたらし、多くの集落が形成されました。鎌倉時代には政権を支える武士団の版図となり、関東武士団と鎌倉を結ぶ交通の要衝となりました。今も市内には鎌倉街道という名の道が残り、歴史の変遷を感じます。人々の暮らしを見守り続けた母なる川が流れる狭山市も、現在コロナ禍による経済の減速が続いています。一日も早い収束と豊かな市民生活の回復をお祈りします。(千葉 記)

次号の議会だよりは5月10日発行

広報委員会

委員長	笹本 英輔
副委員長	衣川千代子
委員	福田 正
委員	広山 清志
委員	田中 寿夫
委員	土方 隆司
委員	千葉 良秋
委員	中村 正義

市議会の活動

ハラスメント研修会を開催

1月15日(金)、川見敦子氏を講師に招き、ハラスメントをテーマに議員研修会を行いました。議員からは「議員として心得ておく必要がある、時宜に合った研修だった。」「ハラスメントの基本を改めて学んだ。多様性の社会や時代の変化を認識することは大事だと思った。」などの意見がありました。



議員研修会のようす

総務経済委員会からのお知らせ

現在、総務経済委員会では市の全庁的なハラスメント防止に係る条例案の検討をしています。

今後、パブリックコメント制度に基づき、ご意見を募集する予定です。

いただきましたご意見と、それに対する委員会の考えをパブリックコメント終了後に、ホームページで公表します。

市議会では、広く皆さんの意見を聞くパブリックコメントの実施により、市民参加の機会を拡大し、開かれた議会を目指しています。

実施の時期や具体的な意見の募集方法などにつきましては、今後、ホームページなどでお知らせいたします。



さやま議会だよりの点字版は市役所・図書館などで閲覧できます

表紙の写真 狭山市代表 Honda硬式野球部 優勝報告

11月5日、市議会では笠幡球場を訪れ、「原点回喜」のスローガンのもと、練習に励むHonda硬式野球部の選手に激励を送りました。4年連続出場となる第91回大会で、2度のタイブレークを制するなど粘り強く勝ち上がり、決勝では東京都代表を4対1で破り、見事に11年ぶり3回目の優勝を果たしました。コロナ禍での暗い話題が続く中、黒獅子旗を掲げての優勝報告に、大いに励まされ、勇気づけられました。